

健康行動は「菜食」がトップ**ジーコム**

市場調査、マーケティングなどを手掛ける株ジーコム（福岡市博多区古門戸町、村上隆英社長）が12月6日に公開した福岡県居住者の健康に関する調査で、健康行動の実践状況は「菜食を心がけている」の割合が最も高いことがわかった。

調査は福岡県在住の20歳以上の男女700人を対象に5月21日から5月27日までイ

ンターネットで実施し、男女別世代別で構成。健康行動の実践状況は「菜食を心がけている」が38・6%で最も割合が高く、「年に一度は健康診断や人間ドックを受けている」が37・4%、「減塩の食事」が33・3%と続いた。男女別にみると、男性は女性と比べて「ジョギングやウォーキング」の割合が高く、女性は男性に比べて「菜食」や「減塩」、「揚げ物を控える」、「食購入時のカロリー確認」など、食事面での対策が目立っている。調査レポートは全7ページで、同社では社員派遣による同調査結果レポートの説明も実施している。

家具家電、増税前の駆込需要増

また同社が1月14日に公開した福岡県居住者の暮らしむきに関する調査で、家電や家具・インテリア用品は増税前の駆け込み需要の見込みが高いことがわかった。

調査は福岡県在住の20歳以上の男女500人を対象に昨年11月20日から11月25日までインターネットで実施し、男女別、世代別で構成。消費税

率引き上げまでに購入したいものは、家電製品が27・8%で最も高く、次いで家具・インテリア用品が17%、自動車10・2%となった。また、増税後には「急いで買う必要がないものを買ひ控える」という回答が39・2%でトップ、「同じものを安く売っている店を探す」が38・4%、「買い物回数を減らす」が37・4%と続いており、買い控えや低価格志向が高まることが予想される。

調査レポートは全9ページで、同社では社員派遣による同調査結果レポートの説明も実施している。